



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
コード番号 4548 URL <https://www.seikagaku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山 大輔 TEL 03-5220-8950
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,213	8.2	433	△79.5	1,691	△44.9	2,186	△2.2
2023年3月期	33,456	△4.0	2,114	△53.0	3,069	△43.1	2,236	△40.1

(注) 包括利益 2024年3月期 6,469百万円 (65.0%) 2023年3月期 3,921百万円 (△14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	40.08	—	3.1	2.1	1.2
2023年3月期	40.49	—	3.3	4.1	6.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	81,795	72,282	88.4	1,324.82
2023年3月期	75,625	67,216	88.9	1,232.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 72,282百万円 2023年3月期 67,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	513	△7,209	△1,461	18,701
2023年3月期	1,574	3,365	△3,244	25,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,426	64.2	2.2
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	1,418	64.9	2.0

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	10.5	3,950	812.1	4,550	169.0	3,450	57.8	63.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	56,814,093株	2023年3月期	56,814,093株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,253,745株	2023年3月期	2,273,029株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	54,554,782株	2023年3月期	55,239,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,141	13.8	△332	—	1,804	△2.2	2,537	41.1
2023年3月期	22,091	△12.3	0	△100.0	1,845	△50.2	1,798	△28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	46.50	—
2023年3月期	32.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,686	60,314	90.4	1,105.46
2023年3月期	63,068	56,672	89.9	1,039.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 60,314百万円 2023年3月期 56,672百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高は、医薬品の数量増やロイヤリティの増加により増収となりました。

増収の一方、売上原価の増加により営業利益は減益となりましたが、当期純利益は税金費用の減少により増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年5月13日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 対処すべき課題	5
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

《当期の経営成績》

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の売上高は、米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンの販売数量や、LAL事業における海外販売の減少があったものの、ロイヤリティーの増加に加え、国内医薬品や中国向けアルツ等の海外医薬品の販売数量増により、前期と比べ8.2%増の36,213百万円となりました。

営業利益は、主に棚卸資産の評価減、生産体制強化に向けた設備メンテナンスの前倒し及びLAL事業における費用増により、79.5%減の433百万円となりました。経常利益は44.9%減の1,691百万円、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の計上額を見直したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、2.2%減の2,186百万円となりました。

①セグメント別の売上概況

当社は医薬品の販売部門を持たず、それぞれの製品領域で強みを持つ国内外の企業と提携し、販売を委託することで、経営資源を研究開発や製造へ集中するビジネスモデルを展開しています。

このような事業環境を踏まえ、当社から販売提携先への売上概況のほか、販売提携先から医療機関への販売状況を「医療機関納入本数」または「現地販売本数」として記載しています。

＜医薬品事業＞

・国内医薬品(12,100百万円、前期比7.3%増)

国内医薬品は、主に関節機能改善剤アルツと眼科手術補助剤オペガン類の当社売上高が増加したことにより、前期比7.3%の増収となりました。

関節機能改善剤アルツは競合品からの切り替えが進み、医療機関納入本数は増加しました。そのため、薬価引き下げの影響があったものの、当社売上高は増加しました。

眼科手術補助剤オペガン類は、高齢化により引き続き市場が緩やかな成長基調となっており、それに伴って医療機関納入本数も増加しました。その影響により、薬価引き下げの影響があったものの、当社売上高は増加しました。

その他の製品について、内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、販売提携先の在庫調整により、当社売上高は増加しました。腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアの当社売上高は前期と同水準となりました。

また、関節機能改善剤ジョイクルの当社売上高は前期比で減少しました。本剤は2021年6月1日に安全性速報(ブルーレター)を发出しており、引き続き販売提携先である小野薬品工業株式会社と連携のうえ、副作用報告等の情報収集や安全性に関する情報提供を行っています。

・海外医薬品(10,059百万円、同17.9%増)

海外医薬品は、米国向けの関節機能改善剤ジェル・ワン(単回投与)の当社売上高の減少があったものの、主に中国向けアルツや米国向け関節機能改善剤スパルツFX(5回投与)の当社売上高が増加したことにより、前期比17.9%の増収となりました。

米国向けジェル・ワンは、2022年7月に行われた保険償還制度変更の影響から徐々に回復傾向にあるものの、現地販売本数及び当社売上高は減少しました。

米国向けスパルツFXは、保険償還制度変更により、価格の変動が少なく安定した製品の選好が高まったことで現地販売本数が増加し、出荷時期の調整や円安の影響も重なったことで、当社売上高は増加しました。

中国向けアルツは、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなったことで受診率が回復し、現地販売本数は増加しました。加えて、前年第1四半期に包装資材の変更によって出荷がされず、通常より売上高が少なかったことや、来期に予定していた製品出荷の前倒しにより、当社売上高は大幅に増加しました。

・医薬品原体・医薬品受託製造(3,083百万円、同5.7%増)

海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクの医薬品受託製造等の増加に円安も加わり、売上高は増加しました。

これらに加え、ロイヤリティー(699百万円、同一%)の増加により、医薬品事業の売上高は25,942百万円(同14.2%増)となりました。

＜LAL事業＞

売上高は10,271百万円(同4.3%減)となりました。国内販売は前期並みであったものの、海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特需が終息したため、減少しました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、16,444百万円（同3.4%増）となりました。当期における研究開発費は7,484百万円（同5.9%減）となり、売上高に対する比率20.7%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は1,304百万円（同34.8%増）となりました。これは主に為替差益の増加によるものです。営業外費用は45百万円（同270.6%増）となりました。これは主に一過性の費用が発生したことによるものです。

④研究開発活動

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創製を目指しています。

当社が保有する糖質科学に関する基盤技術を応用展開し、既存領域における新規開発テーマや新規疾患領域を含む革新的な研究テーマの創出に注力するとともに、各種アライアンスを推進することで、今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市の実現を図っていきます。

当期における研究開発費の総額は、7,484百万円で、対売上高比率（ロイヤリティを除く）は21.1%、2024年3月31日時点の研究開発要員数は総従業員数の19.7%にあたる195名となっています。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：米国）

2023年3月に第Ⅲ相臨床試験の追加試験における経過観察が終了し、同年5月に主要評価項目において統計学的に有意な改善効果を示すトップライン結果を取得しました。現在、承認取得に向けて準備を進めています。

SI-6603は、コンドリラーゼを有効成分とし、椎間板内に直接注射する治療剤です。全身麻酔の必要がなく、手術療法と比較して身体的侵襲が小さいという特徴を有しています。1回の投与で腰椎椎間板ヘルニアの症状改善効果が期待できることから、米国において新たな治療選択肢の提供を目指します。

・SI-614（ドライアイ治療剤、開発地域：米国）

2022年5月より実施している第Ⅲ相臨床試験における主要評価項目において、統計学的に有意な改善効果が認められませんでした。現在、取得したデータをもとに、今後の開発方針について検討を行っています。

・SI-613（変形性関節症治療剤、開発地域：米国、中国、韓国）

・SI-613-ETP（腱・靭帯付着部症治療剤、開発地域：日本）

<SI-613>

米国、中国、韓国の開発については、国内ジョイクルのショック、アナフィラキシー発現に関する原因究明の進捗を見極めつつ、今後の方針を検討していきます。

<SI-613-ETP>

腱・靭帯付着部症を対象とした国内の後期第Ⅱ相臨床試験において主要有効性評価が未達であったことや、ジョイクルのショック、アナフィラキシーの発現に関する原因究明を優先するため、2022年2月に開発を中断しました。

SI-613は、当社独自の薬剤結合技術を用いてヒアルロン酸とジクロフェナク（抗炎症薬）を化学結合した薬剤であり、加水分解によりジクロフェナクを遊離することで、変形性関節症や腱・靭帯付着部症の症状を改善することが期待されます。

・SI-722（間質性膀胱炎治療剤、開発地域：米国）

第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験において取得したデータをもとに、今後の開発方針について検討を行っています。

SI-722は、当社独自のグリコサミノグリカン修飾技術やドラッグデリバリーシステムを活用してコンドロイチン硫酸にステロイドを結合させた新規の化合物です。膀胱内に注入した同剤が抗炎症作用を有するステロイドを徐放することで、持続的に頻尿や膀胱痛等の症状改善作用を発揮すると考えられます。

・SI-449（癒着防止材、開発地域：日本）

2020年5月より実施している消化器外科領域におけるピボタル試験において、2023年7月に主要評価項目である術後癒着の有無及び副次評価項目である癒着の程度・範囲において、統計学的に有意な癒着防止効果を示す結果を取得しました。また、安全性についても、顕在化した問題は認められませんでした。

なお、適用範囲の拡大を目的とした婦人科領域におけるパイロット試験において、安全性と操作性に大きな問題は認められませんでした。現在、販売提携先の選定及び早期の承認申請に向けた準備を進めています。

SI-449は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創製したコンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする粉末状の医療機器です。水分を吸収し膨潤する特性を有しており、撒布後に手術創部と周辺組織の間でバリアとなることで、外科手術における術後癒着の防止効果が期待されます。本テーマは国内のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めていきます。

《次期の見通し》

2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)につきまして、売上高は40,000百万円(前期比10.5%増)を見込んでいます。主な増収要因はロイヤルティの増加によるものであり、国内医薬品の薬価引き下げの影響や、一部の海外医薬品の出荷調整により、医薬品の販売については前期比で減少する見通しです。

利益については、営業利益は3,950百万円(同812.1%増)、経常利益は4,550百万円(同169.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,450百万円(同57.8%増)を見込んでいます。主な増益要因はロイヤルティの増加によるものですが、増産体制の整備や強化に伴う人件費やシステム関連費用、ならびに前期の繰延税金資産計上の反動により税金費用が増加する見通しです。

なお、研究開発費の予想は6,900百万円(同7.8%減)で、対売上高比率(ロイヤルティ除く)は19.4%となります。

※ 2025年3月期業績予想の為替レートは、対米ドル145円を前提としています。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ6,169百万円増加の81,795百万円となりました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前期末に比べ1,104百万円増加の9,512百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、前期末に比べ5,065百万円増加の72,282百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ7,096百万円減少し、18,701百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は513百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,691百万円、減価償却費1,482百万円及び、売上債権の増加額1,738百万円等によるものであります。前期比では1,060百万円収入が減少しております。

投資活動の結果使用した資金は7,209百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,491百万円、有価証券及び投資有価証券の取得と償還などの運用による支出2,334百万円等によるものであります。前期比では10,574百万円支出が発生しております。

財務活動の結果使用した資金は1,461百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,418百万円等によるものであります。前期比では1,783百万円支出が減少しております。

(3) 対処すべき課題

医薬品産業を取り巻く経営環境は、国内薬価制度の抜本改革をはじめとした医療費抑制策の進展や、治療選択枝の多様化等に伴う企業間競争の激化に加え、新薬開発の難易度が高まるなか研究開発コストが増大するなど、極めて厳しい状況が継続しています。当社が持続的に成長軌道を描くためには、このように環境変化が激しい時代への柔軟な対応が必要となります。また、社会の持続的発展と企業価値向上に向け、サステナビリティ推進をはじめとした社会的責任を果たすことの重要性が高まり、それらへの対応が急務となっています。

＜中期経営計画（2023年3月期～2026年3月期）の概要＞

I. 目指すべき姿

当社は、本中期経営計画期間である2023年3月期からの4ヵ年を「成長を実現する期間」として定めています。前中期経営計画期間に強化した基盤をもとに、各重点施策を推し進めることで、持続的に成長軌道を描くための実力を養い、最終年度には過去最高の業績達成を目指します。

II. 重点施策

当社が持続的に成長軌道を描くための実力を養うべく、次の5つの重点施策に取り組みます。

① 腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の製品価値最大化

腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の米国における承認取得及び上市を実現するために、カナダに設立したセイカガク ノース アメリカ コーポレーションを最大限に活用し迅速かつ確実な承認申請、審査対応を行います。また、販売提携先との密な連携のもと販売準備を進め、医療現場への早期浸透による製品価値の最大化を図ります。

② 独自の創薬技術を活かした研究開発の加速

当社が保有するGAG*に関する基盤技術を応用展開することで、既存領域における新規開発テーマや新規疾患領域を含む革新的な研究テーマの創出に注力し、アンメットメディカルニーズを中心とした患者の方々が必要とする新薬の創製を目指します。また、これらの成功確度を高め、早期進捗を図るために各種アライアンスを推進します。同時に既存パイプラインを着実に進展させ、腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の米国における承認取得及び上市、癒着防止材SI-449の国内承認取得及び米国での臨床試験開始、ドライアイ治療剤SI-614の米国第Ⅲ相臨床試験の完了を目指します。

* GAG：グリコサミノグリカン。複合糖質の構成成分のひとつ（ヒアルロン酸やコンドロイチン硫酸等）。

③ 関節機能改善剤の事業価値維持・向上

主力である国内関節機能改善剤市場において当社製品のプレゼンスを強化し、経営を支える基盤製品としての事業性の維持・向上に努めます。国内医薬品は薬価引き下げの影響を大きく受けることから、原価構造の改善が不可欠であり、安定供給継続のためにも製品資材の仕様変更や製造工程の効率化等をさらに進めてまいります。また、関節機能改善剤ジョイクルの安全性情報等の収集及び提供を継続するとともに、臨床研究の結果をもとに適切な処方への貢献を目指してまいります。

④ グローバル生産体制の構築

海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インク（カナダ、トロント）と当社高萩工場（日本、茨城県）の2拠点化を図ることで、適切かつ効率的な製造体制のもと安定供給のさらなる強化を図ります。

⑤ 遺伝子組換え技術によるLAL事業の拡大

海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクとの連携のもと、遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬パイロスマート ネクストジェンを活用し信頼できる科学的データの蓄積や遺伝子組換え技術を活かした新たな診断薬の開発促進に取り組むとともに、関連企業との協働による測定機器やソフトウェアの開発・改良などを行うことで、新たな価値の創造を目指します。

また、上記の5つの重点施策を実行するうえで、社員エンゲージメントの向上や組織強化・人材育成は経営の基盤となる重要な要素となります。事業の中核である人材の育成や、成長を促進する環境を醸成するための投資を積極化させ、持続的な成長を実現するための基盤強化・改善を図っていきます。

III. サステナビリティ

当社は、社会の持続的発展と企業価値向上に向けて、優先的に取り組むべき重要課題として6つのマテリアリティを特定しています。中期経営計画の重点施策のベースとなるこれらのマテリアリティに注力し、医療関連事業の発展に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを強化するとともに、サプライチェーンやステークホルダーの皆さまとの十分なコミュニケーションによる、社会的課題の解決を目指します。

<中期経営計画の進捗状況（2024年3月期）>

2024年3月期は、各重点施策において概ね計画通りに進捗しました。引き続き、中期経営計画最終年度に掲げた目標の達成に向け、当社が持続的に成長軌道を描くための実力を養うべく、それぞれの重点施策に鋭意取り組んでまいります。

2024年3月期における中期経営計画の主な進捗状況は以下のとおりです。

- ① 腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603の製品価値最大化
 - ・米国第Ⅲ相追加臨床試験の主要評価項目において、統計学的に有意な改善結果を示すトップライン結果を取得（2023年5月）
- ② 独自の創薬技術を活かした研究開発の加速
 - ・癒着防止材SI-449国内ピボタル試験の主要評価項目及び副次評価項目において、統計学的に優れた改善効果を示す結果を取得（2023年7月）
- ③ 関節機能改善剤の事業価値維持・向上
 - ・関節機能改善剤アルツの安定供給維持に向けた増産体制構築の推進
 - ・原価構造改善を目的とした製品資材の仕様変更への対応
 - ・関節機能改善剤ジョイクルの安全性情報等の収集及び提供の体制維持
- ④ グローバル生産体制の構築
 - ・海外子会社のダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクでの製造体制構築の推進
- ⑤ 遺伝子組換え技術によるLAL事業の拡大
 - ・遺伝子組換えエンドトキシン測定用試薬パイロスマート ネクストジェンに関する科学データの蓄積を継続するとともに、海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクと共著で論文化
 - ・グルカン測定体外診断用医薬品について、販売国拡大及び病院市場の新規開拓

また、これらの重点施策に加え、サステナビリティに関する取り組みについても重要な課題として認識しており、2021年に策定したサステナビリティ基本方針及び6つのマテリアリティを基軸とした実効的な施策の立案・実施や、子会社への適用範囲拡大等を行ってまいりました。

2024年3月期における当社のサステナビリティへの取り組みに関しては、6つのマテリアリティのひとつである「多様な人材の活躍推進と育成」について、全従業員に対してエンゲージメントサーベイを実施しました。加えて、外部評価機関より以下の評価を受け、当社ウェブサイトへ公表いたしました。

- ・EcoVadis評価：シルバーメダル
- ・CDP（気候変動分野）：Bスコア
- ・2021年度（最新の公表結果）の省エネ法に基づく事業者クラス分け評価：Sクラス

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な利益成長と企業価値の向上が、株主の皆さまとの共同の利益に資すると考えています。重要な経営課題のひとつである株主の皆さまへの利益還元につきましては、1株当たり年間26円を基本としつつ、業績動向及び財務状況等を勘案のうえ、増配を検討してまいります。なお、今後の事業展開や総還元性向を考慮しながら、自己株式の取得を適宜検討いたします。

また、収益基盤の強化や資本効率の向上を図るために、新たな価値創出に向けた研究開発、生産体制の整備及びサステナブルな活動に対する効率的かつ積極的な事業投資のほか、将来の成長やシナジー効果が見込める戦略投資にも機動的に取り組んでまいります。

上記に基づき、2024年3月期の期末配当金は、1株当たり13円とする予定です。これにより、年間配当金の予想は、中間配当金13円（2023年11月8日開催の取締役会において決議済み）と合わせて1株当たり26円（配当性向は64.9%）となります。なお、2025年3月期の年間配当金は、業績予想を踏まえ4円増配とし1株当たり30円（うち、中間配当金15円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,451	15,439
受取手形	59	69
売掛金	6,349	8,172
有価証券	5,327	5,592
商品及び製品	3,469	3,201
仕掛品	2,698	3,120
原材料及び貯蔵品	3,303	3,025
その他	2,123	2,953
貸倒引当金	△73	△27
流動資産合計	46,710	41,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,471	21,221
減価償却累計額	△14,912	△15,476
建物及び構築物 (純額)	5,559	5,744
機械装置及び運搬具	22,660	24,624
減価償却累計額	△20,536	△21,180
機械装置及び運搬具 (純額)	2,123	3,444
土地	1,064	1,106
リース資産	103	147
減価償却累計額	△37	△64
リース資産 (純額)	65	82
建設仮勘定	1,593	3,728
その他	5,801	6,203
減価償却累計額	△4,883	△5,091
その他 (純額)	918	1,111
有形固定資産合計	11,325	15,219
無形固定資産		
のれん	2,094	2,107
その他	1,136	1,093
無形固定資産合計	3,231	3,200
投資その他の資産		
投資有価証券	13,232	18,790
退職給付に係る資産	853	1,768
その他	280	1,276
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,358	21,828
固定資産合計	28,915	40,248
資産合計	75,625	81,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	879	1,652
短期借入金	300	300
リース債務	37	35
未払金	3,315	2,851
未払法人税等	36	113
賞与引当金	624	676
環境対策引当金	113	124
その他	1,392	1,443
流動負債合計	6,699	7,198
固定負債		
リース債務	52	61
繰延税金負債	1,513	2,108
資産除去債務	36	37
その他	106	106
固定負債合計	1,709	2,313
負債合計	8,408	9,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	53,975	54,738
自己株式	△2,279	△2,259
株主資本合計	60,837	61,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,033	5,526
繰延ヘッジ損益	△14	—
為替換算調整勘定	2,937	4,180
退職給付に係る調整累計額	423	954
その他の包括利益累計額合計	6,379	10,661
純資産合計	67,216	72,282
負債純資産合計	75,625	81,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	33,456	36,213
売上原価	15,432	19,336
売上総利益	18,024	16,877
販売費及び一般管理費		
人件費	2,972	3,246
賞与引当金繰入額	170	189
退職給付費用	110	101
研究開発費	7,951	7,484
その他	4,705	5,423
販売費及び一般管理費合計	15,910	16,444
営業利益	2,114	433
営業外収益		
受取利息	51	150
受取配当金	353	391
為替差益	479	700
投資有価証券売却益	3	7
その他	79	54
営業外収益合計	967	1,304
営業外費用		
支払利息	5	4
支払手数料	5	4
事業構造改善費用	—	30
その他	1	7
営業外費用合計	12	45
経常利益	3,069	1,691
税金等調整前当期純利益	3,069	1,691
法人税、住民税及び事業税	463	151
法人税等調整額	369	△647
法人税等合計	832	△495
当期純利益	2,236	2,186
親会社株主に帰属する当期純利益	2,236	2,186

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,236	2,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	2,493
繰延ヘッジ損益	87	14
為替換算調整勘定	1,686	1,242
退職給付に係る調整額	90	531
その他の包括利益合計	1,684	4,282
包括利益	3,921	6,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,921	6,469
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	53,305	△802	61,645
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益			2,236		2,236
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分		△6		23	16
自己株式処分差損の振替		6	△6		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	669	△1,477	△807
当期末残高	3,840	5,301	53,975	△2,279	60,837

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,212	△102	1,251	333	4,694	66,340
当期変動額						
剰余金の配当						△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益						2,236
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						16
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△179	87	1,686	90	1,684	1,684
当期変動額合計	△179	87	1,686	90	1,684	876
当期末残高	3,033	△14	2,937	423	6,379	67,216

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	53,975	△2,279	60,837
当期変動額					
剰余金の配当			△1,418		△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益			2,186		2,186
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		19	14
自己株式処分差損の振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	763	19	783
当期末残高	3,840	5,301	54,738	△2,259	61,620

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,033	△14	2,937	423	6,379	67,216
当期変動額						
剰余金の配当						△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益						2,186
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						14
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,493	14	1,242	531	4,282	4,282
当期変動額合計	2,493	14	1,242	531	4,282	5,065
当期末残高	5,526	—	4,180	954	10,661	72,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,069	1,691
減価償却費	1,151	1,482
のれん償却額	176	181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	52
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△74	△156
受取利息及び受取配当金	△405	△542
支払利息	5	4
事業構造改善費用	—	30
為替差損益 (△は益)	△472	△686
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△167	△1,738
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△532	329
研究開発委託金の増減額 (△は増加)	43	190
仕入債務の増減額 (△は減少)	184	742
未払又は未収消費税等の増減額	△449	95
未払金の増減額 (△は減少)	175	△741
その他	△569	△412
小計	2,102	516
利息及び配当金の受取額	405	526
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△927	△525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574	513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△654	△1,000
定期預金の払戻による収入	2,792	683
有価証券の取得による支出	△4,626	△4,999
有価証券の償還による収入	8,785	5,349
有形固定資産の取得による支出	△1,874	△4,491
無形固定資産の取得による支出	△178	△69
投資有価証券の取得による支出	△853	△3,200
投資有価証券の売却による収入	9	515
その他	△36	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,365	△7,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,500	△0
配当金の支払額	△1,560	△1,418
リース債務の返済による支出	△43	△43
セールアンド割賦バック取引による支出	△140	—
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,244	△1,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	735	1,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,430	△7,096
現金及び現金同等物の期首残高	23,367	25,798
現金及び現金同等物の期末残高	25,798	18,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「LAL」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品、医療機器及び医薬品原体等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

「LAL」はエンドトキシン測定用試薬等の研究開発、製造・仕入及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	LAL	計		
売上高					
国内医薬品	11,271	—	11,271	—	11,271
海外医薬品	8,534	—	8,534	—	8,534
医薬品原体・医薬品受託製造	2,916	—	2,916	—	2,916
ロイヤリティ	1	—	1	—	1
LAL	—	10,732	10,732	—	10,732
顧客との契約から生じる収益	22,723	10,732	33,456	—	33,456
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,723	10,732	33,456	—	33,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,723	10,732	33,456	—	33,456
セグメント利益又は損失(△)	△143	2,257	2,114	—	2,114
セグメント資産	62,447	13,177	75,625	—	75,625

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	12,100	—	12,100	—	12,100
海外医薬品	10,059	—	10,059	—	10,059
医薬品原体・医薬品受託製造	3,083	—	3,083	—	3,083
ロイヤリティ	699	—	699	—	699
L A L	—	10,271	10,271	—	10,271
顧客との契約から生じる収益	25,942	10,271	36,213	—	36,213
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,942	10,271	36,213	—	36,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,942	10,271	36,213	—	36,213
セグメント利益又は損失 (△)	△374	807	433	—	433
セグメント資産	67,572	14,223	81,795	—	81,795

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,232円41銭	1株当たり純資産額	1,324円82銭
1株当たり当期純利益金額	40円49銭	1株当たり当期純利益金額	40円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,236	2,186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,236	2,186
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,239	54,554

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	67,216	72,282
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,216	72,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	54,541	54,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。